

総務常任委員会

《中郷行政区》

町へ提言する内容

1 景気動向が低いについての意見

共同通信社が、昨年11月から本年1月にかけて実施した全国自治体アンケートにおける景況感について、県内自治体の中で本町のみが「下降している」との記事掲載でありましたが、議会としては、平成31年度から実施される元気あっぱら道の駅登録事業や活性化プラン、中小企業及び商店街の活性化対策、人口増加対策などの各種政策、さらには、JR宝積寺駅東口において定例化されているマーケット事業などの事業発信を町内外へ積極的に行っていくことで景況感上昇につながるよう、町へ要望してまいります。

2 地域自治制度の確立についての意見

本町においても「地域のつながり」特に自治会単位での付き合いが非常に希薄になっているとのご意見をいただきました。

つまり、自治会に加入する方よりも脱退する方が増加し、自治会組織そのものの存続に危機感を募らせているとのことでした。

地域における自治会は地域の問題解決に、また防災の観点からも重要な役割を果たす大切な組織であると議会としても認識しています。

つきましては、自治会組織の維持活性化に向けて、あらゆる機会の活用、具体的には過日実施された防災訓練の場や集落の懇談会など地域の方々が集まる機会を捉えた自治会の必要性に対しての啓発活動を町へ要望してまいります。

《北小結社》

町へ提言する内容

1 自主防災の強化についての意見

近年異常気象のため、本町においては水害・風害などの災害に対する危険性が増加しています。

町の施策でもある町民自らが、まず自分自身を地域で守る、いわゆる「自主防災組織育成」や「防犯拠点施設整備」に対して強化を図ることが重要なテーマとなっています。

特に拠点施設整備については、町内小中学校においては防災資材の備蓄が行われており、活用できる状況にあるが、北小学校区において県立高根沢高校も避難所指定を受けており、現在防災資材の備蓄整備がない状況です。

については、指定避難所である県立高根沢高校においても、町内小中学校と同程度の防災資材の備蓄整備が実現できるよう、県の教育委員会と協議するよう町に、要望してまいります。

2 防災放送についての意見

防災放送が良く聞こえないとのご意見に対しては、町として平成31年度から現在のアナログ無線方式からデジタル無線方針を採用し、音声聞き取りが明瞭になるよう施設改修を行う予定です。

また、防災無線のほか、電話による「防災ダイヤル（0120-43-9933）」や文字による「防災メール」を活用してもらえよう、町に啓発活動の推進を要望してまいります。

3 空き家・空き地の問題についての意見

近年、空き家のみならず、空き地も町内に散見されるようになってきた。

地震による倒壊、強風によるトタン等の飛散による人的・物的被害などが懸念される中、町民の皆様から「事故があった時、誰が責任をとるのか？」等の意見がありました。

基本的に空き家問題については、その土地・建物の所有者に責任が帰結しますが、本町では平成27年4月に「空き家等に関する条例」が施行され、この条例に基づき空き家問題に対処することとなります。

今後もこの空き家問題については、これから増加するものと想定されますの

で委員会として、本条例を有効的活用に結びつけられるよう検討してまいります。

4 自主消防団の存続についての意見

消防団OBで編成された地域における自主消防団について存続要望がありましたが、町では自主防災組織の活性化に向けた取組が行われているところです。

しかし地域におけるこのような活動は、まさに自主防災組織には大切な部分であると議会としても考えておりますので、自主防災組織や地元消防団との連携や施策の事業化に向けて町当局と連携してまいります。

5 税金が高いとの意見

税金には、色々な税金があります。

一番関心があるのは、住民税だと思います。

住民税を例にとりますと、課税する税率は「地方税法」によって、公正・公平・適正に課税しております。

住民税は、前年の所得で課税されます。税金が高いと感じた場合は、前年度と比べてそう感じるのか、また同じ給料の同僚と比較してそう感じるのかと思います。

税金の算出は、前年の所得で算出され、算出方法は、所得金額から扶養控除、医療費控除等を差し引いた額に税率を乗じて計算しますので、各個人の事情によって、税金が高い、安いが生じてまいりますのでご理解願います